

第3次千葉県住生活基本計画 成果指標(案)について

資料5

第3次計画での目標	第2次千葉県住生活基本計画での成果指標:23項目			第3次千葉県住生活基本計画での成果指標(案):17項目				第3次 観測実況指標(案)	
	項目	⇒:継続 ×:削除 ○:新規		項目	指標出典	現状値(H25~H27)	第2次 目標値		第3次 目標値(案)
総合目標	1 住生活に関する満足度(たいへん満足、まあ満足しているの割合)			1 住生活に関する満足度(たいへん満足、まあ満足しているの割合)	独自	59.9%(H27調査)	増加を目指す	増加を目指す(H37)	
目標1 若年・子育て世帯、高齢者等が安心して暮らせる豊かな地域社会の実現	2 現在居住している地域に住み続けたい理由として住み慣れて愛着があると回答した県民の割合	⇒		2 現在居住している地域に住み続けたい理由として住み慣れて愛着があると回答した県民の割合	県総合計画	39.8%(H27調査)	50%(H24)	50%(H37) ※そのままスライド 総合計画では50%(H28)	
	3 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	⇒		3 子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	全国計画	40.6%(H25)	50%(H32)	50%(H37) ※全国計画	
	4 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定バリアフリー化率	⇒		4 高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定バリアフリー化率	全国計画	38.3%(H25)	75%(H32)	75%(H37) ※全国計画	
	5 自分らしく、地域において、明るく楽しく生活していると感じている県民の割合	×		削除(県総合計画で削除されたため)		59.4%(H24)	65%(H24)		高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の高度のバリアフリー化率(国観測実況指標)
	6 県・市町村と市民活動団体との協働事業の件数	×		削除(県総合計画で削除されたため)		415件(H24)	300件(H24)		
	目標2 住宅セーフティネットの確保	7 最低居住面積水準未満率	⇒		12 最低居住面積水準未満率	全国計画	3.5%(H25)(住調6.4%)	早期に解消	早期に解消 ※全国計画
8 千葉県あんしん賃貸支援事業における協力店の登録数		⇒		13 千葉県あんしん賃貸支援事業における協力店の登録数	独自	130店(H28.1)	150店(H27)	300店(H37)(+150店)	
9 応急仮設住宅建設候補地の確保		×		削除(目標が達成(必要数を確保)されているため)	独自	830箇所(全市町村)47,078戸(H26.12)	建設候補地の確保努力、民間賃貸住宅を活用した応急仮設住宅の供給体制を確保(H32)		
10 被災建築物の応急危険度判定士の数		×		削除(目標(設定時の総目標)を達成したため)	独自	4,113人(H26.12)	3,700人(H27)		
目標3 次世代にも承継される良質な住宅の形成と空き家の活用等の推進	11 住宅に対する満足度(満足、やや満足の割合)	⇒		5 住宅に対する満足度(満足、やや満足の割合)	独自	72.8%(H25)	70%(H27)	75%(H37)(+5%)	
	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	⇒		6 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	全国計画	12%(H25)	25%(H32)	25%(H37) ※そのままスライド(全国は20%)	
	13 新耐震基準が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	⇒		7 耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有しない住宅ストックの比率	全国計画	16%(H25)	10%(H27)	おおむね解消(H37) ※全国計画	

第3次千葉県住生活基本計画 成果指標(案)について

資料5

第3次計画での目標	第2次千葉県住生活基本計画での成果指標:23項目			第3次千葉県住生活基本計画での成果指標(案):17項目				第3次 観測実況指標(案)
	項目	⇒:継続 ×:削除 ○:新規		項目	指標出典	現状値(H25~H27)	第2次 目標値	
目標3 次世代にも承継される良質な住宅の形成と空き家の利活用等の推進	14	⇒	8	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	△	4.1%(H25)	6%(H32)	6%(H37) ※そのままスライド
				リフォームの市場規模(国目標) ※県の市場規模を踏まえた目標設定が出来れば「リフォーム実施戸数～」と差し替え	全国計画			
		○	9	空家等対策計画を策定した全市町村数に対する割合【新規】	全国計画	0市町村(現在、南房総市で作成中)		おおむね8割(H37) ※全国計画
	15	×		共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車いす・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	全国計画	18.5%(H25)	28%(H32)	共同住宅のうち、道路から各戸の玄関までの車いす・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率(国観測実況指標)
目標4 多様な居住ニーズに応じた住宅市場の環境整備	16	⇒	10	既存住宅の流通シェア	△	18%(H25)	25%(H32)	増加を目指す(H31) ※総合戦略
				既存住宅流通の市場規模(国目標) ※県の市場規模を踏まえた目標設定が出来れば「流通シェア」と差し替え	全国計画			
	17	×		減失住宅の平均築後年数	全国計画	30.2年(H25)	約40年(H32)	減失住宅の平均築後年数(国観測実況指標)
目標5 良好な居住環境の形成	18	⇒	14	住環境に対する満足度(満足、まあ満足の割合)	独自	67.8%(H25)	70%(H27)	75%(H37) (+5%)
	19	⇒	15	自主防犯団体の数	県総合計画	2,447団体(H26)	2,200団体(H24)	増加を目指す(H31) ※総合戦略
	20	⇒	16	景観行政団体系市町村数	県総合計画	25市4町(H26.12)	増加を目指す	増加を目指す ※そのままスライド
	21	×		東京湾北部地震による被害(想定)		死者数1,391人(H24)	軽減に努める	
								自主防災組織のカバー率(県総合計画・総合戦略)[58.2%(H24) ⇒ 80%(H31)(総合戦略)]
効果的な施策の展開	22	⇒	17	市町村住生活基本計画策定市町村数	県総合計画	11市(H26)	全市町村(H32)	全市町村(H37) ※そのままスライド
	23	×		市町村等が参加する、県主催の協議会の開催数	独自	2回/年(H24) ※全体会議	4回/年(H27) ※全体会議	市町村等が参加する、県主催の協議会等の開催数